



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【2】地方人材の採用・育成【3】地域プロジェクトへの参加【4】機能分散【5】ワーケーション推進

### 取組内容

ITやデジタル化ができる人も、教える人も、相談できる先もない。地方の人材不足は深刻です。

私たちは地方自治体や商工団体と連携し、市役所内にICT支援相談室を設けました。ITやデジタル化に困っている方を無料で相談に乗りサポートするものです。

相談者は対面とオンラインから選ぶことができます。相談者は最初は対面を選びますが、慣れてくるとオンラインに切り替えます。一度身につければ、地域のデジタル化は加速していきます。

私たちは、デジタルができる＝「Ditable(デジタブル)」と名付けました。日本全国に「テレワーク」が当たり前のデジタブルな人、地域を増やすことが私たちのミッションです。

## 一般社団法人ウェブ解析士協会

代表理事 亀井 耕二

日付 2022年8月22日